

所属名	事務事業名	ページ番号
学校教育課	各種大会出場助成事業	2
学校教育課	教職員用情報機器整備事業	3
学校教育課	統合型校務支援システム導入事業	4
学校教育課	スクールカウンセラー活用事業	5
学校教育課	不登校対策事業	6
学校教育課	学校問題解決サポート事業	7
学校教育課	不登校児童生徒支援事業	8
学校教育課	不登校ICTサポート事業	9
学校教育課	A L Tの活用推進	10
学校教育課	特別支援教育推進事業	11
学校教育課	発達障がい児相談室運営事業	12
学校教育課	日本語指導支援事業	13
学校教育課	医療的ケア児支援事業	14
学校教育課	オンライン英会話の試験導入経費	15
学校教育課	包括支援プログラム導入事業	16
学校教育課	山村留学助成事業	17
学校教育課	エネルギー教育支援事業	18
学校教育課	ふるさと学習支援事業	19
学校教育課	放課後等補充学習支援事業	20
学校教育課	教科等研究会研究委託事業	21
学校教育課	到達度等調査研究事業	22
学校教育課	研究指定校委嘱事業	23
学校教育課	学校経営方針の明確化と学校運営の改善事業	24
学校教育課	教育研究所運営事業	25
学校教育課	学校職員安全衛生管理事業	26
学校教育課	学校人権・同和教育推進事業	27
学校教育課	教員業務支援員配置事業	28
学校教育課	小中学校教科書等購入経費	29
学校教育課	小中学校教育用情報機器整備事業	30
学校教育課	小中学校児童生徒用図書整備費	31

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	各種大会出場助成事業	事業期間	昭和 59 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課 教職員係	担当課長名	淵上 純
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	27誰もが親しめる市民スポーツの充実	
	基本事業	競技スポーツの推進	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	佐賀市在住の小中学校の児童生徒が学校教育活動の一環として行われる部活動等で九州または全国大会に出場した場合、その経費の一部を助成することで保護者の負担を軽減するとともに、競技力・技術力の向上を図る。				
事業の対象者	佐賀市在住の小・中学校の児童・生徒で各種大会に出場するもの				
令和6年度主な活動実績	令和6年度補助額3,519,000円 44件（うち7件は全国大会）				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	531	6,796	6,457	4,481	3,519
うち佐賀市の負担額	531	6,796	6,457	4,481	3,519

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
各種大会出場補助申請件数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
4	50 58	50 67	50 42	50 44		

成果指標②						単位
九州大会補助申請者のうち全国大会に出場した割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
25	35 32.7	35 19.4	35 23.8	35 15.9		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	令和5年度と比較し、申請件数は微増したものの、補助対象の人数は減少した。（R5：382人→R6：327人）他県出場者の競争力も高まっており、全国大会への出場者数も減少（R5：10件45人→R6：7件23人）している。

今後の改善策、対応策等

当事業を一層効果的なものにするためにも、補助対象競技種目、大会及び補助額等を随時見直していく。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	教職員用情報機器整備事業	事業期間	平成 20 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課 ICT活用教育係	担当課長名	淵上 純
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	教育環境の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	小中学校における校務の情報化を推進し、教職員が校務に費やす時間を短縮することで、児童生徒と向き合う時間を増やし、子どもに寄り添ったきめ細やかな教育の実践を図る。そのために、市立小中学校の教職員に一人1台の校務用情報機器を整備して維持管理を行う。				
事業の対象者	佐賀市立小中学校の教職員				
令和6年度主な活動実績	全小中学校(53校)における教職員用端末の維持管理 教職員用情報システムの維持管理				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	167,782	172,720	142,014	144,710	146,878
うち佐賀市の負担額	167,782	163,059	114,351	117,228	139,806

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
授業にICTを活用して指導ができる教員の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
84.2	86 85.6	88 87.1	90 87.8	92 87.3		

Year	Target	Actual
R2	84.2	84.2
R3	86	85.6
R4	88	87.1
R5	90	87.8
R6	92	87.3

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

Year	Target	Actual
R2	0	0
R3	0	0
R4	0	0
R5	0	0
R6	0	0

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	ICTを利活用しやすい環境を維持し、教職員に向けたICT機器利活用研修等の充実を図ることで、目標達成に近づけた。



今後の改善策、対応策等
教職員に向けたICT機器利活用研修等を継続し、また、各学校の活用事例の共有を行い、更なる利活用の促進を図る。

令和7年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	統合型校務支援システム導入事業	事業期間	令和 6 ~ 令和 年度
担当部署・係名	学校教育課 ICT活用教育係	担当課長名	淵上 純
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	教育環境の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	教職員の多忙化を解消し、こどもに向き合う時間の確保を行うため、「教務系」「保健系」「学籍系」「学校事務系」など統合した機能を有している統合型校務支援システムを導入する。				
事業の対象者	佐賀市立小中学校の教職員				
根拠法令等	教育のICT化に向けた環境整備計画				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額					13,482
うち佐賀市の負担額					13,482

2 事業の活動実績

活動実績①					単位	
統合型校務支援システムを導入した学校数					校	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		
				53		
活動実績②					単位	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

<p>システム構築時に設定項目や文言の統一など基本的な設定作業を行い、R7年1月から実機を用いた操作研修及び実データを用いた練習期間を経て、R7年4月から本格稼働した。コールセンターの設置、Webフォームの問い合わせ、ヘルプデスク支援等の教職員へのサポート体制を充実させ、学校現場が利用しやすい環境を提供していく。</p>

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	スクールカウンセラー活用事業	事業期間	平成 11 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課 義務教育指導係	担当課長名	淵上 純
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	いじめ、不登校等対策と特別な配慮を必要とする児童生徒へのきめ細やかな教育の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	小中学校での不登校の増加による教育相談事業の重要性に鑑み、全ての市立小・中学校に専門的な知識・経験・資格（臨床心理士等）を有するスクールカウンセラーを配置し、児童生徒や保護者の教育相談を行う。また、校内研修の機会などを通じて、講話・演習等を依頼し、教師のカウンセリング能力の向上に努める。				
事業の対象者	市立小・中学校児童生徒、保護者、教職員				
令和6年度主な活動実績	・令和6年度 市内全18中学校に3,096時間スクールカウンセラーを配置した。 市内全35小学校に2,240時間佐賀県スクールカウンセラーを配置した。				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	11,107	11,381	11,164	11,755	11,558
うち佐賀市の負担額	7,516	7,769	7,538	7,959	7,746

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
SCIによるカウンセリング人数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
4,727	4,888 4,898	4,888 4,972	4,888 5,735	4,888 5,363		

成果指標②						単位
研修会及び授業等での活用数						回
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
176	159 175	159 168	159 197	159 212		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	一人当たりのカウンセリング時間を基本1時間と考えた場合、カウンセリング人数が時間の総数を上回っている。また、活用数の212回は、全53校が各3回活用した総数の159回を上回っている。



今後の改善策、対応策等
希望による児童生徒や保護者へのカウンセリングだけでなく、安心した学校生活を送れる環境づくりとして、全ての児童生徒を対象とした心理教育プログラム等の実施により、心の教育の充実を図る。また、長期休業中などにスクールカウンセラーによる教職員向け研修の機会を設け、児童生徒に対するきめ細やかな教育のさらなる充実につなげる。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	不登校対策事業	事業期間	平成 7 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課 義務教育指導係	担当課長名	淵上 純
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	いじめ、不登校等対策と特別な配慮を必要とする児童生徒へのきめ細やかな教育の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	教育支援センター「くすの実」を設置・運営し、心理的要因で登校できない状態にある児童生徒に対して、社会的自立を促し、集団生活に適応する力を育むことを目指す。また「サポート相談員」6名を配置し、不登校児童生徒の家庭を訪問して不安の解消を図る。				
事業の対象者	不登校児童生徒				
令和6年度主な活動実績	不登校対策の拠点として学校との連携を密にしなが、常に児童生徒や保護者に寄り添い、児童生徒の自立に向けて指導・支援を行った。 「くすの実」を通級、体験、見学した児童生徒数・・・127名 サポート相談員が指導・支援をした児童生徒数・・・270名				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	24,471	26,322	24,947	27,185	35,285
うち佐賀市の負担額	24,471	26,322	24,947	27,185	35,285

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
不登校児童生徒で「くすの実」に通級や体験・見学をした割合						%
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標		
	実績	実績	実績	実績		
25.3%	21.5%	23.0%	24.5%	26.0%		
	19.7%	20.3%	24.0%	27.7%		

成果指標②						単位
サポート相談員が訪問活動を行い、少しでも改善が認められた児童生徒						%
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標		
	実績	実績	実績	実績		
31.4%	32.0%	32.0%	32.0%	32.0%		
	31.8%	18.4%	34.9%	57.8%		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	不登校児童生徒数の増加により、中学生だけでなく、小学生の「くすの実」通級・見学・体験者の割合も増加しているが、ひきこもりがちな児童生徒も増えている。サポート相談員が指導・支援を行っている児童生徒は、様々な要因により長期的な関わりが必要な場合が多く、短期で改善に向かうのが難しい。

今後の改善策、対応策等

不登校の児童生徒及び保護者に組織的に関わり、状況に応じて校内外の学びの場につなげる。「くすの実」における指導・支援をより効果的なものとしていくために、ソーシャルスキルトレーニングの取組やカウンセラーによる心理教育プログラムを取り入れていく。また、学校とサポート相談員が情報交換を密にし、さらなる支援体制の充実を図る。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

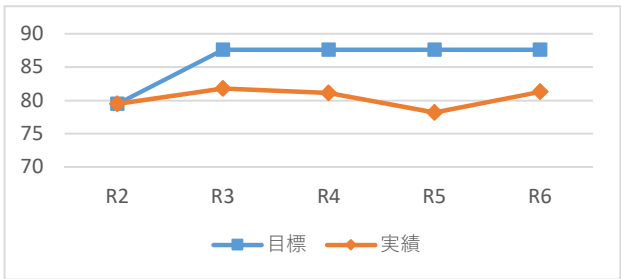
事務事業名	学校問題解決サポート事業	事業期間	平成 20 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課 義務教育指導係	担当課長名	淵上 純
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	義務教育の充実	

1 事務事業の基本情報

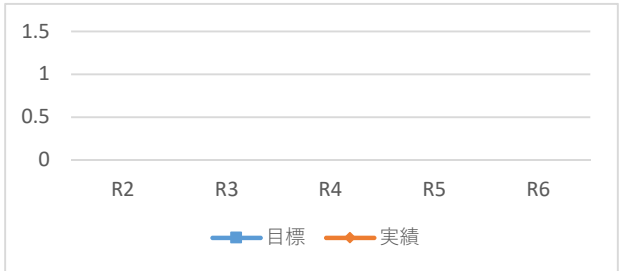
事業概要・目的	学校、教育委員会、学校問題解決サポート指導員、専門チーム、関係機関による学校サポートチームを整備し、問題行動を含め保護者への対応など学校の諸問題の解決にあたる。スクールサポーター（警察官OB）の学校配置、児童生徒の相談・指導を行う。また、学校問題解決のため関係機関とも連携しながら、各分野での経験と知識をもとに学校における少年の非行防止や児童等の安全確保等に対する指導・助言を行う。				
事業の対象者	学校内で問題行動を起こす児童・生徒及び生徒指導に対応する教職員、また、過度の要求を行う保護者等				
令和6年度 主な活動実績	学校問題解決サポート指導員が佐賀市立小中学校53校を訪問し、諸問題の対応について必要な援助を行った。佐賀市を3地区に分け、各1名スクールサポーターを常駐させた。小学校からの巡回依頼にも対応した。関係機関が集まって、学校問題解決サポート事業実務者会議を年3回開催し、学校問題についての情報交換、未然防止、対策、解決に向けた話し合いを行った。各学校において、いじめ防止対策委員会を設置し、いじめの未然防止、対応等に関する協議を年2回行った。				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	9,660	9,752	9,602	9,955	10,764
うち佐賀市の負担額	9,660	9,752	9,602	9,955	10,764

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
「児童生徒が楽しく小中学校に通っている」と感じている市民の割合						%
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績
79.5	87.6	81.8	87.6	81.1	87.6	81.3



成果指標②						単位
						%
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績



3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	目標との開きはあるものの、事業目的に沿った取組を継続して行い、関係機関と連携を密に活動を進め、教員未配置の状況もありながらも、昨年度と同様の実績につながったと考えられる。



今後の改善策、対応策等
多様化・低年齢化する問題行動、解決が難しい保護者間や家庭の問題等に対応するため、学校を取り巻く地域や関係機関（佐賀警察署、児童相談所など）との連携を図り、学校の実態に応じてきめ細かく対応することで事業を実施し問題解決を図っていく。また、学校問題解決サポート指導員が各学校を定期的に巡回することで、学校の困り感を早めに把握し、必要な援助を行うことで、一人でも多くの児童生徒が楽しく学校に通えるようにしていく。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	不登校児童生徒支援事業	事業期間	平成 24 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課 義務教育指導係	担当課長名	淵上 純
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	いじめ、不登校等対策と特別な配慮を必要とする児童生徒へのきめ細やかな教育の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	不登校児童生徒を支援するために、認定特定非営利活動法人スチューデント・サポート・フェイス（SSF）へ次の業務を委託し実施する。 ①不登校及び不登校傾向の児童生徒の家庭を訪問し、引きこもりがちな児童生徒の生活空間を広げたり、学習の遅れを取り戻すための支援を行う。 ②別室登校状態の児童生徒には、教室復帰を目指して別室での学習支援を行う。 ③完全不登校状態の児童生徒には、生活空間を広げ、別室登校、学級復帰へと段階的に移行していくことを目指してICT学習支援等業務を行う。				
事業の対象者	別室登校・完全不登校の児童生徒				
令和6年度主な活動実績	別室登校の児童生徒が在籍する小中学校2校に別室対応支援員2名を配置し、別室での対応計16,066回、教室での対応計2,056回、家庭訪問計243回を行った。また、引きこもりがちな児童生徒21名に対して、訪問支援員10名で計286回のICT等を活用した学習支援を行った。				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	59,095	59,082	60,650	62,098	62,510
うち佐賀市の負担額	59,095	59,082	60,650	62,098	62,510

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
別室対応支援員による別室での対応で改善が見られた児童生徒の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
74.8	75 70.4	75 66.7	75 76.7	75 76.6		

成果指標②						単位
ICT訪問支援員が訪問する児童生徒一人当たりの訪問回数						回
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
15	20 20	20 18	20 20	20 14		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	令和6年度は、小学生の不登校児童数が過去最高となり、小学生中学生ともに別室対応の児童生徒が増加している。別室登校児童生徒の状態にあわせた柔軟な対応をすることにより、改善が見られる児童生徒も増えてきた。

今後の改善策、対応策等

別室対応支援員配置希望があった学校に対し、1校でも多くの学校に支援員を配置できるようにする。別室対応支援員の活用についてはSSF・学校・支援員との連携を継続し、不登校及び不登校傾向の児童生徒の支援の状況把握をしながら行うようにする。完全不登校状態の児童生徒に対して、ICT学習支援等をきっかけに、対面での対応やICT機器を活用した学習へ進めることができるように対応していく。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	不登校ICTサポート事業	事業期間	令和 5 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課 義務教育指導係	担当課長名	淵上 純
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	いじめ、不登校等対策と特別な配慮を必要とする児童生徒へのきめ細やかな教育の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	学校復帰を希望している不登校傾向の児童生徒を対象に、自宅と学校をオンラインでつなぎ、学校の様子を視聴したり友人や先生等と交流したりする中で、学校復帰のきっかけをつくり、不登校長期化の予防を図る。				
事業の対象者	不登校児童生徒				
令和6年度主な活動実績	令和6年度(4,5月分)に本事業を活用した児童生徒数 3名 うち、不登校状態が改善した児童生徒数 3名 (不登校対策事業及び不登校児童生徒支援事業を併用した支援により、段階的に改善) ※6月から全校一人一台端末持ち帰りを実施したため、2か月分の実績				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額				450	160
うち佐賀市の負担額				450	160

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
不登校状況が好転した割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
			13.3	14		
				100		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	一人一台端末持ち帰りの全校実施により、改めて端末を設定する機会がほぼなくなったが、不登校対策事業や不登校児童生徒支援事業との併用により、多くの場合、状況が改善している。

今後の改善策、対応策等

一人で学習に取り組むことが難しい状況にある児童生徒も多く、一人一台端末の活用だけでは不登校状況の改善が難しいため、令和7年度も不登校対策事業や不登校児童生徒支援事業との連携、あるいは不登校児童生徒支援事業の中で、児童生徒の状況に応じて本事業を活用していく。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

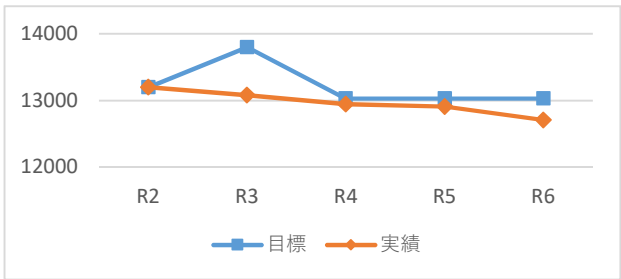
事務事業名	A L T の活用推進		事業期間	昭和 63 ~	年度
担当部署・係名	学校教育課 義務教育指導係		担当課長名	淵上 純	
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち			
	施策	24就学前からの教育の充実			
	基本事業	義務教育の充実			

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	小中学校に外国語指導助手（ALT）を配置し、実際の言語活動においてALTを活用することで、生きた英語の中でコミュニケーション能力の向上を図る。新学習指導要領に準じた教育活動が展開されるよう、ALT委託業者及び各学校への指導・助言を行う。				
事業の対象者	小中学校児童生徒				
令和6年度 主な活動実績	外国語指導助手（ALT）12名をすべての小中学校に配置した。 小中学校ともに、1学級当たり2週間（3、4、5年生については3週間）に一度の定期的な配置を行っている。				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	51,600	51,600	53,468	53,468	53,468
うち佐賀市の負担額	51,600	51,600	53,468	53,468	53,468

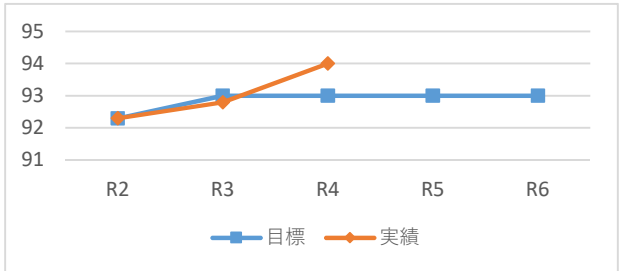
2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
A L T の授業を受けた児童生徒数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
13,198	13,798 13,078	13,028 12,944	13,028 12,910	13,028 12,706		



Year	Target	Actual
R2	13,028	13,198
R3	13,028	13,078
R4	13,028	12,944
R5	13,028	12,910
R6	13,028	12,706

成果指標②						単位
学校の授業などの中で重要だと思ふものうち外国の文化や外国語を楽しく教えてくれる授業と回答した割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
92.3	93 92.8	93 94	93 アンケート結果未取得	93		



Year	Target	Actual
R2	93	92.3
R3	93	92.8
R4	93	94
R5	93	アンケート結果未取得
R6	93	アンケート結果未取得

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	英語指導助手（ALT）が学級担任・英語担当等を英語面でサポートしたり、生きた英語の提供や児童生徒のコミュニケーション意欲や学習意欲を高めたりすることで、児童生徒が外国の文化や外国語に楽しく関わりながら学習に取り組むことができている、と捉えている。



今後の改善策、対応策等
ALTと触れ合うことで英語により親しんだり、国際理解も深まることが期待できる。また、小学校では、英語を使ったコミュニケーションの必然性のある授業づくり、中学校では生徒が英語を話すコミュニケーション場面の設定に必要であり、自分の考え等を英語で表現する学習の評価においても重要な役割を果たす。そのための研修を英語科及びALT研修会で行っていく。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	特別支援教育推進事業	事業期間	平成 15 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課 特別支援教育係	担当課長名	淵上 純
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	いじめ、不登校等対策と特別な配慮を必要とする児童生徒へのきめ細やかな教育の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	発達障がい等の様々な障がいにより特別な支援を必要とする児童生徒について、その特性に応じたきめ細かな指導を行うため、通常の学級に学校生活支援員（会計年度任用職員）、特別支援学級に特別支援学級支援員（会計年度任用職員）を配置する。				
事業の対象者	市立小中学校児童生徒				
令和6年度主な活動実績	○学校生活支援員が支援を行った児童生徒数 令和6年度…小学校347人、中学校117人、合計464人 ○特別支援学級支援員が支援を行った児童生徒数 令和6年度…小学校554人、中学校149人、合計703人				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	208,705	222,509	234,941	267,613	364,793
うち佐賀市の負担額	208,705	222,509	234,941	267,613	364,793

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
障がいのある子どもたちへ教育的ニーズに応じた教育を進めていると思う保護者の割合						%
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績
68.0	70.0	69.7	70.0	71.6	72.0	75.1
						60.4

成果指標②						単位
						%
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	特別支援学級の増加に伴い、特別支援学級担任の特別支援経験年数が浅い教員が多くなり、担任の専門性の向上が課題であると考え。また、障がいの状態の多様性に対して、教育的ニーズに応じた適した指導・支援の提供に課題があると考え。



今後の改善策、対応策等
支援員が勤務する学校や新しく支援員が配置となった学校には、学校教育課担当者が年度初めに学校を訪問し指導助言を行い、支援員のより良い支援につなげるようにする。特別支援教育コーディネーターや支援員のスキルアップに向け、講師を招聘したりグループでの討議、実践発表等を通して支援について学び合ったりする研修会を実施する。包括支援プログラムを導入し、自立活動の指導の充実を図る。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

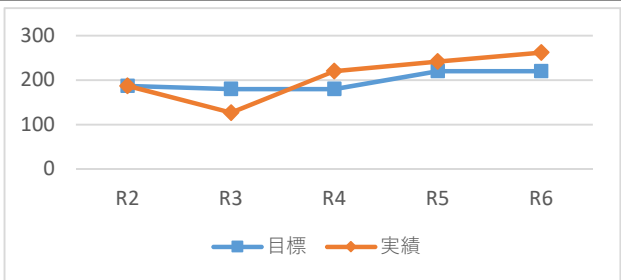
事務事業名	発達障がい児相談室運営事業	事業期間	平成 20 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課 特別支援教育係	担当課長名	淵上 純
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	いじめ、不登校等対策と特別な配慮を必要とする児童生徒へのきめ細やかな教育の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	発達障がい児相談室（ひまわり相談室）において、発達障がいのある子どもが学校や家庭で安心して生活できるよう、保護者と学校関係者を交えた相談業務を行う。				
事業の対象者	市立小中学校児童生徒・保護者・教職員				
令和6年度 主な活動実績	○ひまわり相談室における延べ相談回数・人数 令和5年度…ガイダンス相談（53回・69人）、来室相談（15回・20人） 電話相談（15回・15人）、検査実施（159回・221人） 令和6年度…ガイダンス相談（33回・45人）、来室相談（31回・44人） 電話相談（26回・26人）、検査実施（172回・240人）				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	9,555	8,539	9,690	10,233	12,676
うち佐賀市の負担額	9,555	8,539	9,690	10,233	12,676

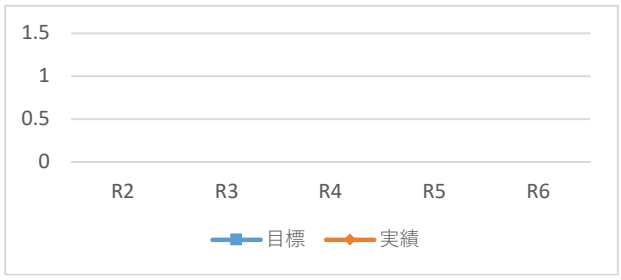
2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
ひまわり相談室での延べ相談回数の推移						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
187	180 127	180 220	220 242	220 262		



年度	目標	実績
R2	180	187
R3	180	127
R4	220	242
R5	220	262
R6	220	262

成果指標②						単位
						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		



年度	目標	実績
R2	1.0	1.0
R3	1.0	0.7
R4	1.0	1.1
R5	1.0	1.2
R6	1.0	1.2

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	「ガイダンス相談」「来室相談」「電話相談」「検査実施」を通して、保護者や学校職員に対して昨年度よりも多くの事例に対応することができた。特に、「検査実施」の依頼が多く、学校からの要望を受け相談員が学校に出向いて取り組むこともあった。

↓

今後の改善策、対応策等

小中学校の保護者の中には、障がい福祉課の発達支援室に相談をされることがある。相談内容によっては、ひまわり相談室との連携をとって保護者の相談にあたることのできるよう、障がい福祉課との話し合いの場を設け情報共有を行う。佐賀市ホームページにひまわり相談室についての内容をアップし、保護者への周知を図る。支援員の検査実施に関する研修の実施等を行うことで、検査実施依頼に対応できるようにする。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	日本語指導支援事業	事業期間	平成 30 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課 義務教育指導係	担当課長名	淵上 純
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	義務教育の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	佐賀市に在籍する日本語指導等が必要な児童生徒の数は年々増加しており、日本語でのコミュニケーションが困難な児童生徒、保護者が多くいる。その児童生徒や家族との連携を学校がスムーズに行えるよう、個人懇談や進学説明会等へ日本語指導者を通訳として派遣し、学校と留学生双方の困難感を解消させる。				
事業の対象者	市立小中学校児童生徒及び保護者、佐賀市在住の外国にルーツをもつ就学前の幼児				
令和6年度主な活動実績	個人懇談や進学説明会等での、通訳としての日本語指導者の派遣依頼が1件あった。				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	18	0	6	0	154
うち佐賀市の負担額	18	0	6	0	154

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
日本語指導者を派遣した回数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
4	4 0	4 1	4 0	4 1		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	令和6年度の派遣件数は1件であったものの、佐賀県で対応できなかった依頼について、市が派遣し対応することとしており、依頼があったものについては対応できている。



今後の改善策、対応策等
説明会や面談等の通訳派遣については佐賀県国際交流協会へ要請しているが、年によって対応すべき件数に差があるため、帰国・外国人等の転入や入学が多い場合は対応が難しくなることが考えられる。今後も、学校や佐賀県国際交流協会と密に連携をとって対応する必要がある。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	医療的ケア児支援事業	事業期間	令和 4 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課 特別支援教育係	担当課長名	淵上 純
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	いじめ、不登校等対策と特別な配慮を必要とする児童生徒へのきめ細やかな教育の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	佐賀市立小中学校に在籍する医療的ケアを必要とする子どもを支援するために、小中学校に看護師又は准看護師を派遣することで、医療機関と連携した医療的ケアを実施するとともに、医療的ケア児の状況に的確に対応できる安全な教育環境の整備を図り、将来の自立や社会参加のために必要な力を培うことを目的とする。				
事業の対象者	市立小中学校の医療的ケア児				
令和6年度主な活動実績	小学校に在籍する4名の医療的ケア児に対して、佐賀市と契約を結んだ訪問看護ステーションより看護師等の派遣を行った。				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	—	—	1,187	2,498	4,800
うち佐賀市の負担額	—	—	792	1,666	3,200

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
医療的ケア児の受け入れ見込みとその実績						人
R2 実績	R3 目標実績	R4 目標実績	R5 目標実績	R6 目標実績	R6 実績	
		2	2	6	4	
		2	2			

成果指標②						単位
障がいのある子どもたちへ教育的ニーズに応じた教育を進めていると思う保護者の割合						%
R2 実績	R3 目標実績	R4 目標実績	R5 目標実績	R6 目標実績	R6 実績	
		70.0	72.0	78.0		
		71.6	75.1	60.4		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	特別支援学校への就学が適当、医療的ケアが必要など、障がいの状態は多様化している。そのため、本人及び保護者の思いを最大限尊重しつつ、児童生徒一人一人の教育的ニーズと必要な支援内容を踏まえた合理的配慮の決定の在り方について課題があると考えます。

今後の改善策、対応策等

就学前の医療的ケア児に対しては、保育幼稚園課と情報共有を行い、就学先の学校や園、保護者との支援会議を行い、事前の情報提供に努める。また、佐賀市ホームページでも情報を発信し、いつでも担当課に問い合わせることができるようにする。さらに、ガイドラインを見直し、手続きがスムーズに行われるようにする。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	オンライン英会話の試験導入経費	事業期間	令和 5 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課 義務教育指導係	担当課長名	淵上 純
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	義務教育の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	英語でのコミュニケーションへの意欲や国際理解への興味・関心を高めるために、一人一台端末を活用した1対1でのオンライン英会話を実施する。				
事業の対象者	中学校生徒				
令和6年度 主な活動実績	成章中学校、城東中学校、諸富中学校、富士中学校、三瀬中学校において年間5回のオンライン英会話を実施した。				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額				1,812	3,919
うち佐賀市の負担額				1,812	3,919

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
英語を話したり聞いたりできるようになりたいと回答した生徒の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
				95	93	
			94.5			

成果指標②						単位
「オンライン英会話」をすることで外国の文化や言語について、興味・関心が高まったと回答した生徒の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
				80	76	
			67.5			

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	事前アンケートの67%に対して9ポイント上昇している。 1対1での英会話を通じて外国人講師の国の文化を知ることができている。



今後の改善策、対応策等
1対1での英会話によって、生徒一人ひとりの発話量が増え、コミュニケーションの必然性を高めることが期待できる。今後、「コミュニケーション意欲を高める」「国際理解への関心を高める」本事業の目的を委託業者と学校へ繰り返し周知し、オンライン英会話を取り入れた授業や単元が充実するよう指導・支援していく。

令和7年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	包括支援プログラム導入事業	事業期間	令和 6 ~ 令和 年度
担当部署・係名	学校教育課 特別支援教育係	担当課長名	淵上 純
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	いじめ、不登校等対策と特別な配慮を必要とする児童生徒へのきめ細やかな教育の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	認知機能を強化するトレーニングに取り組むことで学習面や生活全般の困りごとの軽減を図るため、特別支援学級に在籍する児童生徒及び通級指導教室に通う児童生徒を対象に、1人1台端末で包括支援プログラムを使用できるよう整備する。				
事業の対象者	市立小中学校特別支援学級在籍児童生徒及び通級指導教室を利用する児童生徒				
根拠法令等					
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額					3,245
うち佐賀市の負担額					1,623

2 事業の活動実績

活動実績①					単位		
自立活動の時間等でプログラムを使用した児童生徒の割合					%		
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績			
				83			
活動実績②					単位		
効果を感じた児童生徒の割合					%		
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績			
				27			

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

<ul style="list-style-type: none"> ・アンケートを実施した時点が、使用期間3カ月であったため、児童生徒の変容があまり見られなかったことが考えられる。中学校で使用頻度が高かったケースでは、54%の生徒に認知機能の強化が見られた。 ・研修会や「コグトレオンライン実践事例BOOK」を通して、活用事例や各トレーニングのポイント、教師が児童生徒とよりよく関わるための活用方法について周知する。 ・研修会では、佐賀市内教職員を講師にすることで、同プログラムに関する専門性を有する教師の育成を図る。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

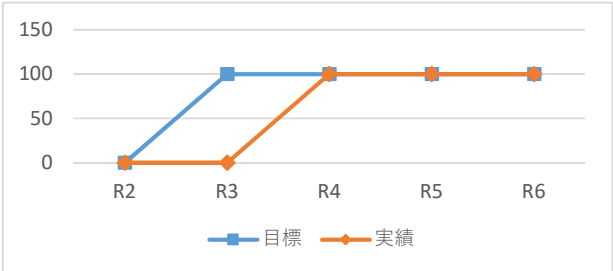
事務事業名	山村留学助成事業	事業期間	平成 6 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課 教職員係	担当課長名	淵上 純
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	25家庭・地域・企業等の教育力の向上	
	基本事業	子ども・若者の健全育成	

1 事務事業の基本情報

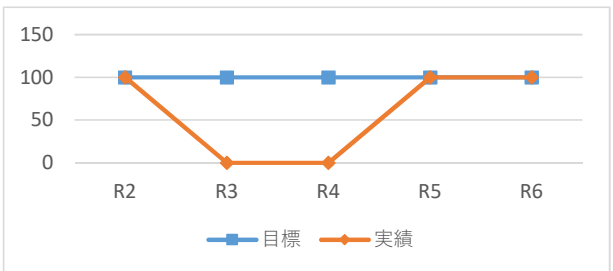
事業概要・目的	地域全体で子どもたちを見守り、育てていく意識の醸成を図る。また、少人数の児童間における人間関係に変化を期待する。 事業実施主体であるやまばと山村留学実行委員会に対し、補助金を交付する。				
事業の対象者	長期山村留学児童、北山東部小学校児童、短期山村留学児童、地域住民				
令和6年度主な活動実績	・地域全体で子どもたちを見守り、育てていく意識の醸成を図り、受け入れ側の児童も含めた教育効果の向上と地域の活性化に寄与した。 令和6年度 実行委員会の運営及び活動費に対し補助した。 (長期留学生0人、短期留学生7人)				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	920	200	200	680	200
うち佐賀市の負担額	920	200	200	680	200

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
短期山村留学生満足度						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
-	100	100	100	100		
	-	100	100			



成果指標②						単位
北山東部小学校児童（長期留学児童含む）の満足度						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
100	100	100	100	100		
	-	-	100			



3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	地域全体で子どもたちを見守り、育てていく意識の醸成を図り、受け入れ側の児童も含めた教育効果の向上と地域の活性化に寄与した。

↓

今後の改善策、対応策等

受け入れ可能な里親の減少等により運営が難しくなってきてはいるものの、地域住民等の協力を得て、事業を継続することができている。今後は従来の里親方式から家族(親子)留学方式への移行も検討する。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	エネルギー教育支援事業	事業期間	平成 21 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課 教職員係	担当課長名	淵上 純
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	義務教育の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	県からの補助を受け、児童生徒がエネルギーについての理解を深めるため、関連教材の購入や施設の見学を行う。				
事業の対象者	小中学校児童生徒				
令和6年度 主な活動実績	エネルギーに関する教材を購入し、実験や観察を通して発電の原理やエネルギー論について学習することに活用した。(川上小)				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	338	151	331	83	90
うち佐賀市の負担額	0	0	0	0	0

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
当事業を活用してエネルギーに関して学んだ児童生徒数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
544	400 526	400 428	400 119	400 58		

Year	Target	Actual
R2	544	544
R3	400	526
R4	400	428
R5	400	119
R6	400	58

成果指標②						単位
エネルギーに関して理解を深めた児童生徒の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
94.5	90 95.9	90 97.5	90 84.9	90 100		

Year	Target	Actual
R2	94.5	94.5
R3	90	95.9
R4	90	97.5
R5	90	84.9
R6	90	100

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	関連教材を購入したことで、体験的な活動ができている。教材を活用することで教師の指導方法の改善が行われ、児童生徒のエネルギーについての理解が進んでいると考えられる。



今後の改善策、対応策等
積極的に申請するよう事業を周知するとともに、エネルギーに関して理解を深められるよう内容や指導方法についてよく考慮するよう、継続的に指導する。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

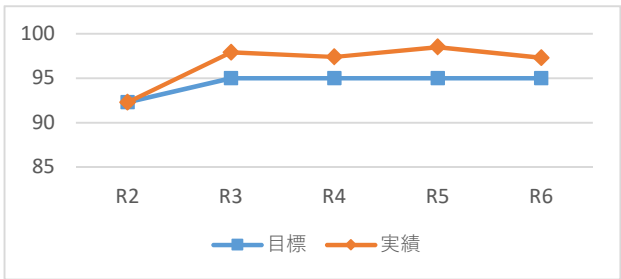
事務事業名	ふるさと学習支援事業	事業期間	平成 23 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課 義務教育指導係	担当課長名	淵上 純
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	義務教育の充実	

1 事務事業の基本情報

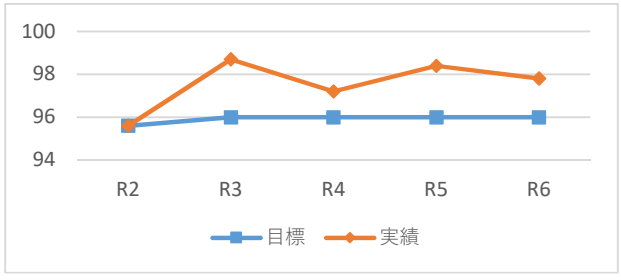
事業概要・目的	子どもたちに佐賀市の自然、歴史、文化、公共施設のよさや地域の先人の活躍について見学や体験を通して理解してもらい、郷土佐賀を愛する心を育てるために、小学校4年生と6年生の全学級を対象に、貸切りバス等借り入れのための予算配当を行う。				
事業の対象者	佐賀市立小学校に在籍する4年生及び6年生				
令和6年度 主な活動実績	佐賀市内すべての小学校に貸切バス等借り上げの予算を配当し、自然、歴史、文化関係施設、公共施設の体験活動や見学を行った。				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	5,912	5,515	6,015	6,139	7,406
うち佐賀市の負担額	5,909	5,514	6,012	6,133	7,400

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
佐賀市にはよい街にする為の施設等があると思う小4の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
92.3	95 97.9	95 97.4	95 98.5	95 97.3		



成果指標②						単位
佐賀市には誇れる歴史・文化施設があると思う小6の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
95.6	96 98.7	96 97.2	96 98.4	96 97.8		



3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	各学年学習時期に合った実施ができ、郷土佐賀を愛する心を育てることができた。



今後の改善策、対応策等
佐賀市が取組んでいる「佐野常民と三重津海軍所跡の歴史館」「東よか干潟ビジターセンター（ひがさす）」の見学を積極的に推進する。また、ふるさとが生んだ人物に興味をもてるように、郷土学習資料「さかの人物探検99+you」の活用を図り、事業の取組状況や児童の感想等を学校からの便りやHP等で保護者・地域住民に広報する。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

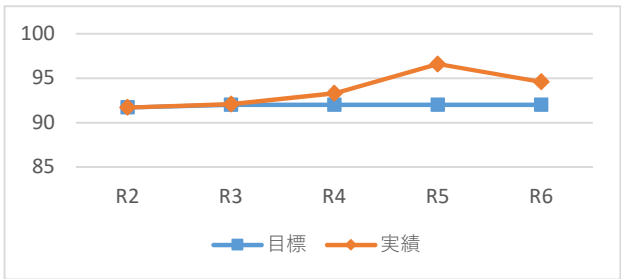
事務事業名	放課後等補充学習支援事業	事業期間	平成 26 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課 義務教育指導係	担当課長名	淵上 純
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	義務教育の充実	

1 事務事業の基本情報

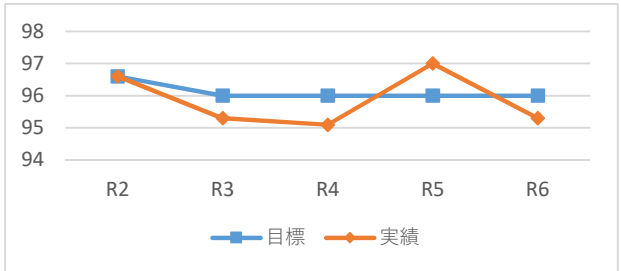
事業概要・目的	中学校において、学習内容や学習習慣の定着が図られていない生徒のため、地域の人材等を活用し、放課後や長期休業中に補充学習を行うことにより、学習への意欲付け、基礎学力の定着、学習習慣の確立を図る。				
事業の対象者	放課後等補充学習参加生徒				
令和6年度主な活動実績	・市内18中学校全てに、放課後等補充学習のための時間を124時間確保した。 各学校の実情に応じて、教科や期間、人数を設定し、学習指導を行った。				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	6,422	6,673	5,866	6,190	6,199
うち佐賀市の負担額	2,875	2,965	2,360	2,491	2,494

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
補充学習に意欲的に取り組んでいると肯定的に答えた生徒の割合						%
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績
91.7	92	92.1	92	93.3	92	96.6
						94.6



成果指標②						単位
補充学習の時間は自分のためになると肯定的に答えた生徒の割合						%
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績
96.6	96	95.3	96	95.1	96	97
						95.3



3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	成果指標①②より、補充学習に対して肯定的な生徒は9割以上いる。特に自分のためになると思っている生徒が多いことがわかる。



今後の改善策、対応策等
今後も市内18中学校に放課後等補充学習のための必要時数を確保し、各学校の実情に応じた事業実施ができるようにする。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	教科等研究会研究委託事業	事業期間	昭和 40 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課 義務教育指導係	担当課長名	淵上 純
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	義務教育の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	佐賀市の教育における課題解決のために、学校内の研修だけでなく、学校を超えて各教科等部会を組織し、それぞれの教科で学習指導要領の趣旨を踏まえた喫緊の教育課題について研究テーマを設定し、事例研究や授業研究会を実施して研究協議を行う。加えて、指導方法の工夫・改善及び指導内容の充実を図るなど、小・中学校教育の一層の充実を図る。				
事業の対象者	小中学校教職員				
令和6年度主な活動実績	31部会それぞれにて、各教科について課題や指導力向上のために研修会を開催した。				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	2,025	1,737	1,741	1,842	1,802
うち佐賀市の負担額	2,025	1,737	1,741	1,842	1,802

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
研究成果についての報告件数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
27	27 27	27 25	27 25	25 31		

Year	Target	Actual
R2	27	27
R3	27	27
R4	27	25
R5	25	25
R6	31	31

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

Year	Target	Actual
R2	0	0
R3	0	0
R4	0	0
R5	0	0
R6	0	0

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	各部会で課題や指導力向上のための研修会が開催されている。



今後の改善策、対応策等
年々変化する教育課題へ対応するため、部会は随時見直し、再編・新設を行っていく。研究成果については、研究発表会等で広く教員に共有されるようにする。今後は、業務改善を図るために会議や研修会等の回数を減らしながらも、研究・実践の内容をより一層の充実を図っていく。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	到達度等調査研究事業	事業期間	平成 21 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課 義務教育指導係	担当課長名	淵上 純
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	義務教育の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	市立小中学校の児童生徒の学習到達度や学習状況等を調査・分析し、指導法改善や児童理解に生かすことで、全市的な学力向上の取り組みを行う。				
事業の対象者	市立小中学校の児童生徒				
令和6年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・WebQ Uテストを小中学校全学年で実施。 ・学力調査を小学校2年生で実施。 ・知能テストを小学校3年生、中学校1年生で実施。 				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	5,340	4,651	4,690	4,737	11,399
うち佐賀市の負担額	5,340	4,651	4,690	4,737	7,043

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
「基礎学力を身につけさせるよう授業を工夫していると思うか」と感じている市民の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
78.9	80 77.3	80 80.1	80 80.3	80 71.5		

年度	目標	実績
R2	80	78.9
R3	80	77.3
R4	80	80.1
R5	80	80.3
R6	80	71.5

成果指標②						単位
生徒（中学2年の12月段階）の学力水準						ポイント
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
0.74	0.80 0.76	0.81 0.66	0.82 0.65	0.83 0.69		

年度	目標	実績
R2	0.8	0.74
R3	0.8	0.76
R4	0.8	0.66
R5	0.8	0.65
R6	0.8	0.69

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	学力調査、WebQUテスト、知能テストなどの資料を生かすことで学校課題を明らかにして、学力向上に向けた校内研究や様々な取組に生かされている。



今後の改善策、対応策等
県が悉皆調査で行っている佐賀県学習状況調査や、全国学力・学習状況調査と合わせて到達度診断のデータとして用い、指導方法の工夫・改善や基礎学力、活用力の向上に生かしている。調査結果を生かして、校内研究を充実させるために、研究主任研修会を開いたり、要望に応じて指導主事が指導・支援を行ったりしていく。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	研究指定校委嘱事業	事業期間	昭和 40 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課 義務教育指導係	担当課長名	淵上 純
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	義務教育の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	佐賀市教育の推進に関する研究を学校に委嘱し、教育課題の解明に努め、本市教育の発展を図る。そのため、佐賀市研究委嘱校の指定（原則2年間）を行い、その成果を研究発表等で広く公開する。また、国や県の研究指定も併せて行い、佐賀市の教職員のより一層の資質向上を目指す。				
事業の対象者	市内小中学校の教員				
令和6年度 主な活動実績	【令和6年度】 1年次 城西中、東与賀中、昭栄中 2年次 本庄小、成章中、嘉瀬小 以上の6校に研究を委嘱				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	3,000	3,326	2,386	2,131	1,300
うち佐賀市の負担額	1,100	1,148	891	931	900

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
研究委嘱校数						校
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
15	13 15	13 12	13 10	13 6		

6						単位
研究成果を公表し、成果を広めた回数（校数）						回
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
13	13 15	13 12	13 10	13 6		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	公開授業や資料配布などICTを活用・工夫をして研究が行われた。



今後の改善策、対応策等
国や県の研究指定に併せて、佐賀市研究委嘱校も指定を行い、その成果を研究発表等で広く公開することを継続していく。また、研究の公開方法については、公開授業のみ、授業研究会、外部講師による講演、オンラインによる公開など、研究発表の公開についても工夫し、教職員のより一層の資質向上を目指す。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	学校経営方針の明確化と学校運営の改善事業	事業期間	昭和 40 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課 教職員係	担当課長名	洲上 純
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	義務教育の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	学校経営・運営の中核である校長、副校長、教頭、事務長、主幹教諭、教務等の研修会を実施し、学校経営方針に沿った校務運営の体制整備と充実を図る。				
事業の対象者	管理職、主幹教諭、指導教諭、教務主任等				
令和6年度主な活動実績	学校経営・運営における研修会の実施 校長会・教頭会、教務主任会への研究の委託				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	2,471	2,151	652	665	621
うち佐賀市の負担額	2,471	2,151	652	665	621

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
学校案内パンフレット作成・配布部数						部
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
31,250	31,250 26,430	-	-	-		

成果指標②						単位
管理経営研修会の開催件数						回
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
28	30 31	30 30	30 31	30 30		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	例年通り定期的に行うことができ、学校間の情報交換を密にすることができた。



今後の改善策、対応策等
今後も校長会・教頭会、教務主任会を定期的に行い、佐賀市学校教育ビジョン2025の実現に向けて、常に情報交換や協議を行っていく。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	教育研究所運営事業	事業期間	昭和 40 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課 義務教育指導係	担当課長名	淵上 純
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	義務教育の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	佐賀市教育研究所において、教育界の動向及び佐賀市の喫緊の課題を捉えた調査・研究を行う。特に市の課題に対しては、グループ研究部を組織し、顧問を3名、所員を15名程度委嘱して年間7回程度の研究所委員会を開催し、研究を深めていく。また、個人研究を募集し、それぞれの課題に対する研究を深め、論文執筆を行う。その成果については、ホームページによって広く公開する。				
事業の対象者	佐賀市立学校教職員				
令和6年度 主な活動実績	○グループ研究部…合同研修会2回 ・国語部会（顧問1名、所員6名）…部会別研修会2回、研究授業1回 ・算数・数学部会（顧問1名、所員6名）…部会別研修会3回、研究授業1回 ・外国語部会（顧問1名、所員6名）…部会別研修会2回、研究授業1回 ○個人研究（5名）…研究立案、授業実践、研究論文を執筆。中間発表などで互いの研究を共有した。				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	6,057	6,229	6,068	6,432	8,032
うち佐賀市の負担額	6,057	6,229	6,068	6,432	8,032

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
研究成果の報告件数						件
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R6 実績	
25	20	20	20	20	14	
	21	18	12			

成果指標②						単位
生徒（中学2年12月段階）の学力水準						ポイント
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R6 実績	
0.74	0.80	0.81	0.82	0.83	0.69	
	0.76	0.66	0.65			

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	今年度から、グループ研究では全国学力・学習状況調査の分析（めざす子ども像分析検討委員会）を兼ね、国語部会、算数・数学部会、外国語部会に分かれて、実践研究を深めることができた。成果指標②については、前年度の実績と比較して、今年度は0.01ポイント下回り、佐賀県の学力水準と比較すると、今年度は0.01ポイント下回った。ほぼ前年度同様だと捉える。

今後の改善策、対応策等

学習指導要領で整理された資質・能力の3つの柱をバランスよく育成することが必要であり、ICT環境を最大限活用するなどして「個別最適な学び」と「協働的な学び」を充実していくことが重要である。教育研究所での研究を通して、各所員が成長しているという効果は大きい。今後も引き続き、研究成果を積極的に活用できるような情報共有の方法を考え、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善を進めていく。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	学校職員安全衛生管理事業	事業期間	平成 20 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課 教職員係	担当課長名	淵上 純
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	義務教育の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	教職員の精神疾患の増加傾向が顕著であるため、佐賀市立小中学校の安全衛生管理体制を整備することにより、教職員の健康の保持増進やメンタルヘルスの保持、精神疾患の防止を図る。				
事業の対象者	佐賀市立小中学校職員				
令和6年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校において衛生委員会、健康管理委員会を、市教委において学校統括安全衛生委員会を開催。 ・精神科医による教職員健康相談や、教職員対象のメンタルヘルス研修会を開催。 ・教職員を対象に、労働安全衛生法に基づくストレスチェックを実施。 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	1,292	1,179	1,106	1,113	1,123
うち佐賀市の負担額	1,292	1,179	1,106	1,113	1,123

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
精神疾患の診断（1月以上）を受けた教職員数						人
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R6 実績	
7	5	5	5	5	5	
	8	15	19	25	25	

成果指標②						単位
一般疾患の診断（1月以上）を受けた教職員数						人
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R6 実績	
19	15	15	15	15	15	
	14	11	12	20	20	

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	一般疾患、精神疾患ともに増加傾向にある。若い教職員が増加し、出産に関する疾患の診断をされるケースが増加。精神疾患については経験の浅い比較的若い教職員が罹患することが多く、長期休養を余儀なくされる場合もある。

今後の改善策、対応策等

教職員50人以上の学校には、専任の産業医を委嘱し、衛生委員会等を年12回以上、教職員50人未満の学校においても衛生委員会等を年3回以上、学校で開催するよう周知を徹底し、計画的に委員会や研修会を行う。引き続き、細かなケアをしていくことで精神疾患の増加傾向に歯止めをかけたい。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	学校人権・同和教育推進事業	事業期間	昭和 47 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課 義務教育指導係	担当課長名	淵上 純
総合計画における位置づけ	政策	互いに尊重し合い、共に創るふれあいのあるまち	
	施策	31人権尊重の確立	
	基本事業	人権意識の高揚	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	人権・同和教育担当の指導員を各学校に派遣し、研究授業や児童生徒への講話、校内研修などを通して、児童生徒及び教職員の人権意識を高める。教職員の人権・同和教育推進のため、佐賀市人権・同和教育研究会に対する研究補助や校内研修補助を行う。また、児童生徒対象の人権総合学習を、市内6会場で学年別や全体指導など会場の状況に応じて実施し、児童・生徒の基礎学力の向上や人権感覚の育成も図る。				
事業の対象者	児童生徒、教職員				
令和6年度主な活動実績	校内研修会等への学校人権・同和教育指導員の派遣、市同教への研究補助（各種研修会、実践事例集作成）、人権総合学習の実施、授業実践交流会の実施				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	4,622	5,155	5,835	5,249	6,030
うち佐賀市の負担額	4,523	4,951	5,732	5,177	5,930

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
人権・同和問題に関心がある市民の割合						%
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績
57.7	57.6	57.2	58.4	55.7	59.2	59.1
					60	57.5

成果指標②						単位
人権侵害を受けた市民の割合						%
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績
3.0	3.0	3.7	2.9	3.1	2.9	3.4
					2.8	2.8

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	児童生徒及び教職員にとって、継続した学びの場を確保していくことが大切であり、ほぼ事業計画通りに進めることができた。



今後の改善策、対応策等
人権・同和教育の充実を通して、人権感覚を磨き、児童生徒及び教職員の人権意識を高める。また、一人でも多くの児童生徒に人権総合学習に参加してもらい、基礎学力の向上や人権感覚の育成も図っていく。人権週間の取組や道徳、学活での児童生徒の学び、「いじめ・いのちを考える日」の取組については、各種通信やHP等で紹介していくことにより、保護者や地域の方の人権意識の高揚を図る。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	教員業務支援員配置事業	事業期間	令和 5 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課・教職員係	担当課長名	淵上 純
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	義務教育の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	令和2～4年度は、スクール・サポート・スタッフ配置事業として、新型コロナウイルス感染症対策の強化を図ることで増加した教職員の業務をサポートするため、スクール・サポート・スタッフを全小中学校に配置していたが、コロナ対策から教職員の負担軽減の事業として鞍替えたもの。教職員の負担軽減を図り、より児童生徒への指導や教材研究等に注力ができるよう、教員業務支援員を小中学校に配置する。				
事業の対象者	佐賀市立小中学校児童生徒、教職員				
令和6年度 主な活動実績	14の小中学校に各一名の教員業務支援員を配置し、学習プリントの準備や採点業務、来客・電話対応、消毒作業等の作業を行い、教職員の業務負担軽減を行った。				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額				9,037	8,986
うち佐賀市の負担額				1,364	679

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
配置校の1月あたり平均時間外在校等時間45時間未満の教職員の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
			74.6	75.3		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	教員業務支援員を配置することで、教職員の負担軽減にはつながっていると考えられる。



今後の改善策、対応策等
職員全員の時間外在校時間が減となるよう、全校への教員業務支援員の配置を目指す。また、県知事へ全校に配置できる財源措置および補助要綱の見直しを行うよう要望していく。

令和7年度 事務事業実績報告シート

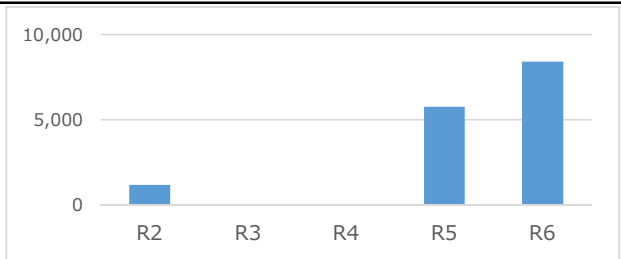
事務事業名	小中学校教科書等購入経費	事業期間	平成 22 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課 教職員係	担当課長名	淵上 純
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	教育環境の充実	

1 事務事業の基本情報

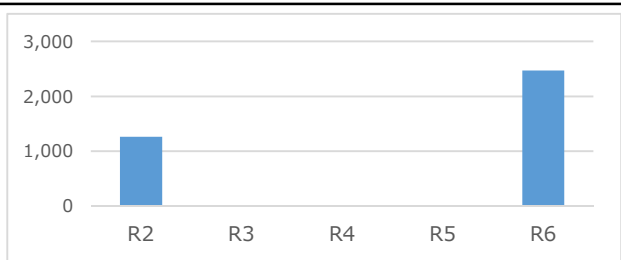
事業概要・目的	基礎的・基本的な学習内容の定着を図るには、指導にあたって綿密な教材研究が必要であり、参考資料としての指導書・教科書を確保することが必要不可欠である。 全小中学校の教師用教科書、教師用指導書、デジタル教科書の購入配布を行い、教育内容と指導方法の充実を図る。				
事業の対象者	小中学校教職員				
根拠法令等					
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	47,720	1,545	0	143,747	84,059
うち佐賀市の負担額	47,720	1,545	0	143,747	84,059

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
小学校指導書購入冊数					冊
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
1,176	0	0	5,758	8,402	



活動実績②					単位
中学校指導書購入冊数					冊
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
1,258	0	0	0	2,474	



3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

令和6年度の小学校教科書改訂と令和7年度の中学校教科書改訂に伴い、全小中学校の教師用教科書、教師用指導書及びデジタル教科書を購入した。
 4年毎（次回：小学校は令和10年度、中学校は令和11年度）に教科書改訂が行われ、年度当初から使用するため、小学校の後期分以外は改訂の前年度予算で購入する。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	小中学校教育用情報機器整備事業	事業期間	平成 9 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課 ICT活用教育係	担当課長名	淵上 純
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	教育環境の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	多様な児童を誰一人取り残すことなく、一人ひとりに個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育環境を実現するために、市立小中学校に整備した児童生徒用パソコン、電子黒板及び周辺機器等の維持管理を行う。				
事業の対象者	佐賀市立小中学校児童生徒				
令和6年度 主な活動実績	児童生徒用パソコン、電子黒板及び周辺機器等の更新・維持管理 校内LANの維持管理				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	150,829	157,086	455,296	465,573	486,796
うち佐賀市の負担額	150,829	146,476	275,706	318,234	343,927

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
パソコンをたくさん使う授業が重要だと思う児童・生徒の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
89.4	92 88.8	95 94.8	97	100		

年度	目標	実績
R2	100	89.4
R3	100	88.8
R4	100	94.8
R5	100	97
R6	100	100

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

年度	目標	実績
R2	0	0
R3	0	0
R4	0	0
R5	0	0
R6	0	0

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
<div style="background-color: #cccccc; width: 100%; height: 100%;"></div> <p>アンケート結果取得後、記載</p>	

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	小中学校児童生徒用図書整備費	事業期間	昭和 40 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課 教職員係	担当課長名	淵上 純
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	教育環境の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	図書資料購入、学校図書館図書資料総合情報ネットワークシステムの維持管理、学校と学校または市立図書館との間での図書資料の相互貸借を行い、小中学校における学校図書館の充実を図ることで児童生徒の学習活動に寄与するとともに、自ら学ぶ意欲と社会の変化に主体的に対応できる能力を育成する。				
事業の対象者	小中学校児童生徒				
令和6年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒用図書購入(小学校：7,602冊、中学校：5,377冊) ・学校と学校または市立図書館との間での図書資料等の相互貸借を促し、自校にない図書を児童生徒が活用できるようにした。(小学校：11,686冊、中学校：3,836冊) ・学校図書館内及び佐賀市立図書館をネットワークで結び、学校図書館の蔵書管理や図書の相互貸借を行うためのシステムを更新した。 				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	36,466	36,455	37,554	64,830	41,318
うち佐賀市の負担額	19,644	22,509	28,341	56,759	28,263

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
小学校児童一人当たりの貸出数						冊
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
151.8	165 149.7	165 142.3	165 140.2	165 141.1		

成果指標②						単位
中学校生徒一人当たりの貸出数						冊
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
21	30 22.1	30 19	30 18	30 17.9		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	新しい図書を購入してだけでなく、市立図書館や学校間での図書資料の相互貸借を行うことで、より多くの図書資料に触れる機会を作ることができている。また、各校で図書館まつりを開催するなど、学校図書館に行くきっかけづくりなどが積極的に行われている。



今後の改善策、対応策等
ほとんどの学校で図書充足率が100%を超えているが、今後特別支援学級数が増える可能性のある中でも、充足率を維持しつつ図書資料の更新を促進し、学校や児童生徒の実態に応じた図書資料の充実を図る必要がある。また、授業に当たる教員の意見を聞き、市立図書館や学校間での図書資料の相互貸借を積極的に行い、児童生徒により多くの図書資料を提供することで、貸出冊数の増加を図る。